

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
 - (1) 与党陣営の動き
～大規模地震を受けて緊急対応に注力～
..... 1p
 - (2) 野党陣営の動き
～チャカオ市 著しい治安の混乱なし～
..... 3p
 - (3) 外国の動き
～ベネズエラへの人道支援を開始～
..... 3p
 - (4) 今週、来週の主なイベント
..... 5p
 - (5) 債券の元利不払い状況
..... 6p
2. ベネズエラの断層と過去の地震被害
..... 7p

債券指標の動き

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減
..... 13p

カントリーリスク分析



（写真）Shutterstock（地震で崩壊したラグアイラ州の建物）

“ベネズエラで大規模地震発生 ラグアイラ州で深刻な被害”

1. 一週間のまとめ（2026年6月21日～6月27日）

(1) 与党陣営の動き ～大規模地震を受けて緊急対応に注力～

6月24日（水曜）に発生した大規模地震を受け、暫定政権は人命救助と被災地支援の政策に注力した。

週前半（6月21日～23日）での特筆するような与党側の動きとして、医療分野の物品購入、サービス提供、医療施設の建設・改修を担う事業者を選定するため、暫定政権が公共調達委員会を設置したことが挙げられる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1387](#)」）。

原油収入を活用した医療再建を具体的な契約・発注段階へ移すための制度整備と位置付けられる。

POINT

**暫定政権 大規模地震
の発生を受けて緊急事
態を宣言。**

**直近の発表で死者14
30人、負傷者323
8人、被災世帯314
2世帯。被害は今後も
拡大する見通し。**

**被害が特に深刻なラグ
アイラ州は車両・人員
の出入りを制限。**

また、ロドリゲス暫定大統領はベトナム外相とも会談し、石油、農業、医療などを含む両国間の既存協力を具体化する方針を確認した。

しかし、6月24日18時頃、ベネズエラ中北部でマグニチュード7級の地震が相次いで発生したことで、暫定政権の最優先課題は災害対応へと移行した。

暫定政権は全国的な非常事態を宣言し、被災地域に軍、警察、消防、医療関係者を派遣し人命救助を開始。同時に、医療機関の緊急体制を整備し、学校、空港、鉄道などの運用を一時停止した。

その後、インフラ再建と被災者支援を目的とする基金を設置し、国内外からの寄付や支援物資を受け入れる体制を整えた。

また、被害が深刻なラグアイラ州への一般車両や人員の立ち入りを制限し、救助活動を優先する措置を講じた。現地で活動するボランティアの登録制度も設けられたが、通行許可証の発行を巡る混乱や、倒壊現場で使用する重機の不足も指摘されている。

暫定政権の直近の発表では、死者は1430人、負傷者は3238人、被災世帯は3142世帯に達した。余震も430回確認されている。国連は6月26日の時点で5万人超の行方不明者が出ていると説明。地震発生から4日が経過した現在も被害の全容は明らかになっていない。なお、国連の推計では、地震による経済被害額は約67億ドルに上る可能性が示されている。

直近の発表によると、ラグアイラ州では電力供給の約60%が回復。

6月28日からカラカス、バレンシア、マラカイボの地下鉄や地上鉄道について運行を再開する方針が示されている。

今後の焦点は、救助活動から復旧・復興への移行を暫定政権が円滑に管理できるかという点にある。

特に、被害額が政府の財政的な余力を大きく上回る可能性が高く、国際機関や外国政府からの資金をどのように管理し、住宅、道路、電力、通信、空港などの再建に配分するかが課題になる。

POINT

MCM 氏 暫定政権への批判を封印し、立場を超えて協力する必要性を強調。

チャカオ市 一部の建物は崩壊。多くの建物で外壁・内壁の損傷が確認されるが、町は比較的平静を保っている。

（2）野党陣営の動き ～チャカオ市 著しい治安の混乱なし～

6月24日の地震発生後、マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は国民に向けて連帯と相互支援を呼びかけた。暫定政権の初動対応に対する直接的な批判や、政治的責任を追及する主張は封印し、国民が立場を超えて協力する必要性を強調した。

ベネズエラの中でも野党や日本企業の拠点が多いチャカオ市の現状について知るための最も良い情報ソースは、日本人野球トレーナーの本間敬人さんが公開している YouTube 動画だろう。チャカオ市や周辺の街の様子に加えて、地震が起きた瞬間も確認できる。

[「Después del Terremoto en Caracas Venezuela:: Así se encuentra la ciudad ahora mismo」](#)

町自体は比較的平静を保っており、著しい治安の悪化は起きていないと言える。ただし、外壁が損傷しているビルは多く、一部では完全に崩壊している建物もある。本間氏の部屋も壁に巨大な亀裂が入っており、安全に居住できると確信できるマンションは少ないと思われる。通常の状態に戻るには一定の期間が必要になるだろう。

なお、先週にはホルヘ・ロドリゲス国会議長と主要野党代表のディノラ・フィゲラ氏が協議を行い、民主主義の強化、平和の確立、国民生活の安定などのテーマについて協議を進めることで合意した（[「カントリーリスク・レポート No.463」](#)）。

一部では与野党協議の開始を受けて、選挙日程の調整などを期待する声もあったが、今回の地震により民主主義移行に関するプロセスは一時的に先送りになることが予想される。

（3）外国の動き ～ベネズエラへの人道支援を開始～

地震発生を受けて、各国政府、国際機関、民間企業による大規模な人道支援が始まっている。

POINT

OFAC 地震の救済活動に関連する取引を許可する制裁ライセンスを発行。

米国 1.5億ドルの支援実施を約束。

欧州 500万ユーロの支援基金を発表。

日本 人道支援を行う用意があると発表。

各国から支援スタッフ、物資が到着。

地震発生後、米国は1.5億ドルの支援と救助・医療要員の派遣を表明した。航空機、艦船、移動式病院、救援物資が投入され、米国の専門家とベネズエラ側が救助活動の調整を進めている。

他、米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、地震の救援活動に関連する取引を一時的に許可する制裁ライセンス No.60 を発行（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」）。

これにより、米国の金融機関や送金事業者は、国際機関や人道支援団体によるベネズエラ向け送金、支援物資の供給、緊急活動に必要な支払いを処理できるようになった。

国際機関では、国連人道問題調整事務所が1500万ドル、CAFが復興基金への初期拠出として100万ドルを表明した。欧州連合は500万ユーロ規模の支援基金を発表し、赤十字は国際社会に対して6100万ドルの拠出を要請している。日本政府も人道支援を提供する用意があると表明した。

救助隊や専門家も各国から相次いで到着している。

スペイン、メキシコ、エルサルバドル、フランス、カタール、アルゼンチンなどを含む複数の国が人員や資機材を派遣。ベネズエラには1600人を超える外国の救助関係者が入ったと報じられている。

また、アルゼンチンは、被害を受けたマイケティア国際空港の復旧を支援する専門チームも派遣した。地震の被害が特に深刻なラグアイラ州に位置するマイケティア国際空港は施設に著しい損傷が生じており、現時点では政府の支援物資の搬入などを除き、空港の使用を停止している。

一方、マイケティア国際空港を除く空港は、稼働を再開しており、Copa Airlinesなど一部の航空会社ではベネズエラその他地域の空港の運航を増やすことで、ベネズエラへのアクセスを補てんする動きも出ている。

今回の国際支援は、単なる災害救援にとどまらず、ベネズエラと米国、西側諸国、国際金融機関、暫定政権と関係が断絶している周辺国との関係を実務面から再構築する契機となる可能性がある。特に、米国の軍・政府機関がベネズエラ国内で暫定政権と直接調整を行っていることは、両国関係における重要な変化と言える。

（４）今週、来週の主なイベント

6月21日 ベネズエラの隣国コロンビアで大統領選の決選投票が行われ、右派の弁護士アベラルド・デ・ラ・エスプリエジャ候補が、左派のイバン・セペダ上院議員を僅差で破り勝利した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1386](#)」）。

エスプリエジャ候補の対ベネズエラ方針はペトロ現大統領と異なる。

エスプリエジャ候補は、対ベネズエラ関係について「米国との連携を通じて処理する」との方針を示しており、完全な外交関係の断絶は否定している。ただし、ペトロ政権のような暫定政権との良好な関係は維持されないことが予想される。

表： 6月21日～6月27日に起きた主なイベント

日付			内容
6月	21日	日	コロンビア大統領選 決選投票
			右派アベラルド・デ・ラ・エスプリエジャ候補が当選
	22日	月	中央銀行 2026年Q1の経常収支を更新
	23日	火	
	24日	水	ベネズエラ中北部で大規模地震が発生
			カラボボ戦闘記念日 国民の祝日
	25日	木	OFAC 制裁ライセンスNo.60発行 地震関連の取引を許可
	26日	金	日本政府 ベネズエラ地震に対する声明を発表
	27日	土	

表： 6月28日～7月5日に予定されている主なイベント

日付			内容
6月	28日	日	
	29日	月	
	30日	火	
7月	1日	水	
	2日	木	
	3日	金	
	4日	土	
	5日	日	独立記念日 国民の祝日

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（6月26日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,740.3	4,235.3
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,852.5	4,347.5
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,101.6	2,701.6
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	3,172.5	6,172.5
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,620.0	3,620.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,665.0	3,665.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	630.0	1,630.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	765.0	2,265.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,195.3	2,695.3
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,266.2	8,466.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	347.4	647.4
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	870.9	1,622.9
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,251.3	6,251.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	3,145.0	7,145.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	743.8	1,993.8
グレースピリオド満了未払					31,092	26,366.7	57,458.7
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,430	6,930.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,700	7,700.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,939	4,333.1
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,633	5,632.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,443	6,442.5
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,451	4,451.3
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,316	2,816.3
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,710	4,710.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,360	3,043.5
グレースピリオド満了未払					27,078	18,981.3	46,059.1
電力債18		18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	45,790	104,610

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

ベネズエラ北部には、
カリブプレートと南米
プレートの2つのプレ
ートの境界が存在。

このプレートの動きに
よりベネズエラでは複
数の断層が形成されて
いる。

2. ベネズエラの断層と過去の地震被害

今回の地震は、ベネズエラに深刻な人的・物的被害をもたらした。

震源はカラボボ州とヤラクイ州の州境付近であり、カラカス首都圏を直接の震源とする地震ではなかったものの、ベネズエラにおける地震リスクを改めて認識させる災害となった。

企業にとって、ベネズエラにどの程度の地震リスクが存在し、地震の発生によってどのような被害が生じ得るのかを把握することは、従業員の安全確保だけでなく、事業継続上のリスクを検討するうえでも重要である。

本稿では、今回発生した地震の震源地と周辺の断層を確認したうえで、カラカス周辺にどのような断層が存在しているのか、また、過去にカラカスがどのような地震被害を受けてきたのかについて紹介したい。

まず最初に「プレート」と「断層」について説明したい。

「プレート」は、地球の表面を覆う巨大な岩盤。プレートは、ゆっくりと移動しており、互いに押し合ったり、離れたり、横方向にずれたりしている。こうした動きによって地殻に力が加わり、岩盤に割れ目やずれが生じる。この割れ目やずれの境界が「断層」であり、断層に蓄積した力が一気に解放されることで地震が発生する。

1. 2026年6月24日に発生した地震の位置と断層

ベネズエラ北部は、カリブプレートと南米プレートの境界付近に位置している。

カリブプレートと南米プレートの動きによって生じる力は、一つの断層だけに集中しているのではなく、ベネズエラ北部にある複数の断層に分かれて伝わっている。

次ページの図は、ベネズエラ周辺におけるプレートの境界と主要な断層の位置を示したものである。図の北側にはカリブプレート、南側には南米プレートが位置し、その境界に沿うように、「ボコノ断層」、「サン・セバスティアン断層」、「エル・ピラール断層」などが分布している。

POINT

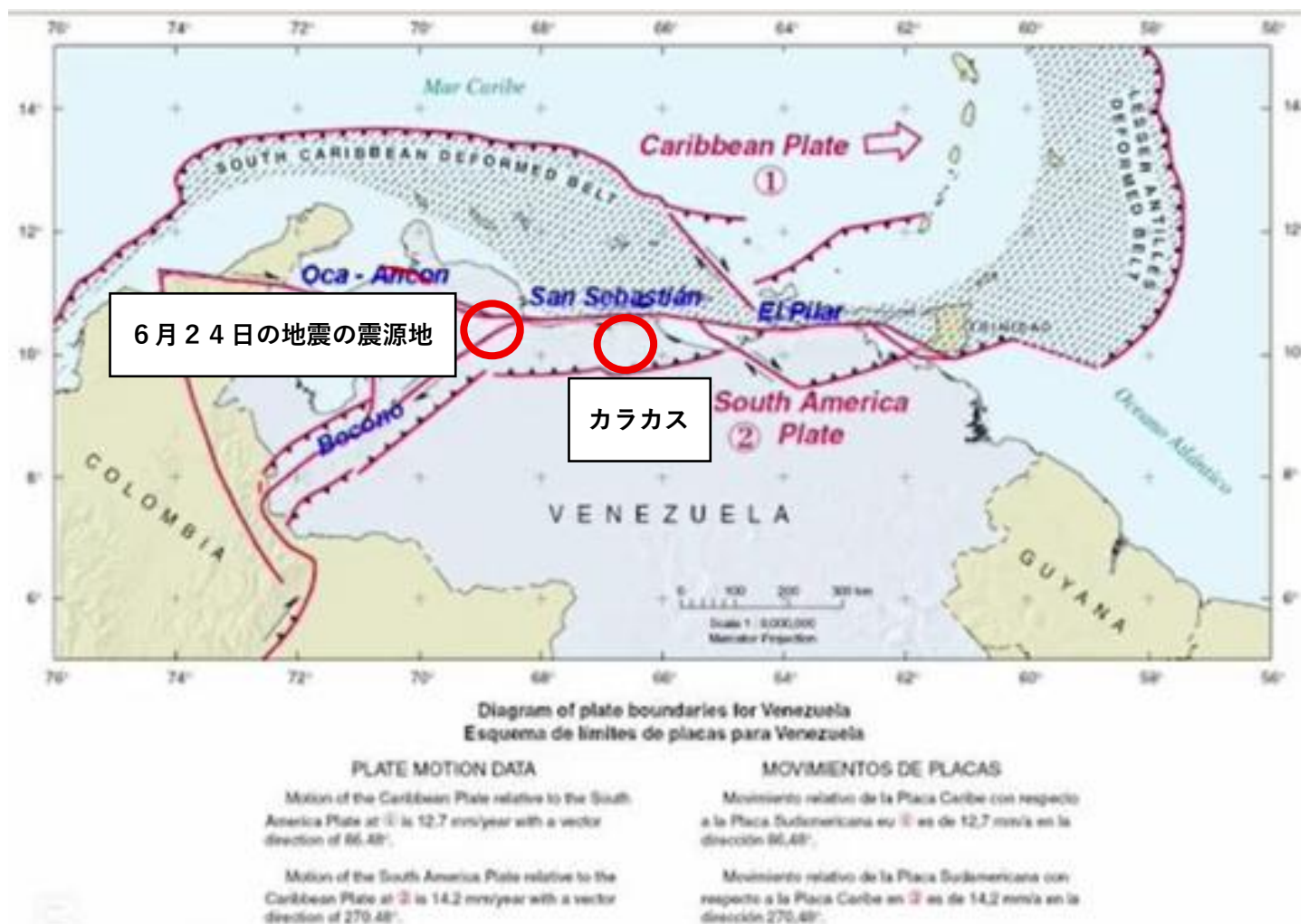
6月の地震はボコノ断層の活動が主な原因。

「米国地質調査所（USGS）」の資料によると、カリブプレートは南米プレートに対して年間約12.7ミリメートルの速度で東方向へ移動している。この動きに伴い、ベネズエラ北部にはボコノ断層、サン・セバスティアン断層、エル・ピラル断層など複数の断層が形成されている。

今回の地震は、カラボボ州西部とヤラクイ州の州境に近い地域で発生した。地震を起こした断層は、アンデス地方から北東方向に延びる「ボコノ断層」。ボコノ断層の中でも、「サン・セバスティアン断層」に近い位置で発生した。

下図は、今回の震源地は、カラカスから西へ直線距離で約160キロ離れた地点に位置している。

図：ベネズエラ周辺のプレート境界と6月24日の地震の震源地



（出所）米国地質調査所（USGS）資料を基にベネインベストメント作成

POINT

2. 複数の断層に囲まれるカラカス首都圏

次にカラカスに存在する断層について確認したい。

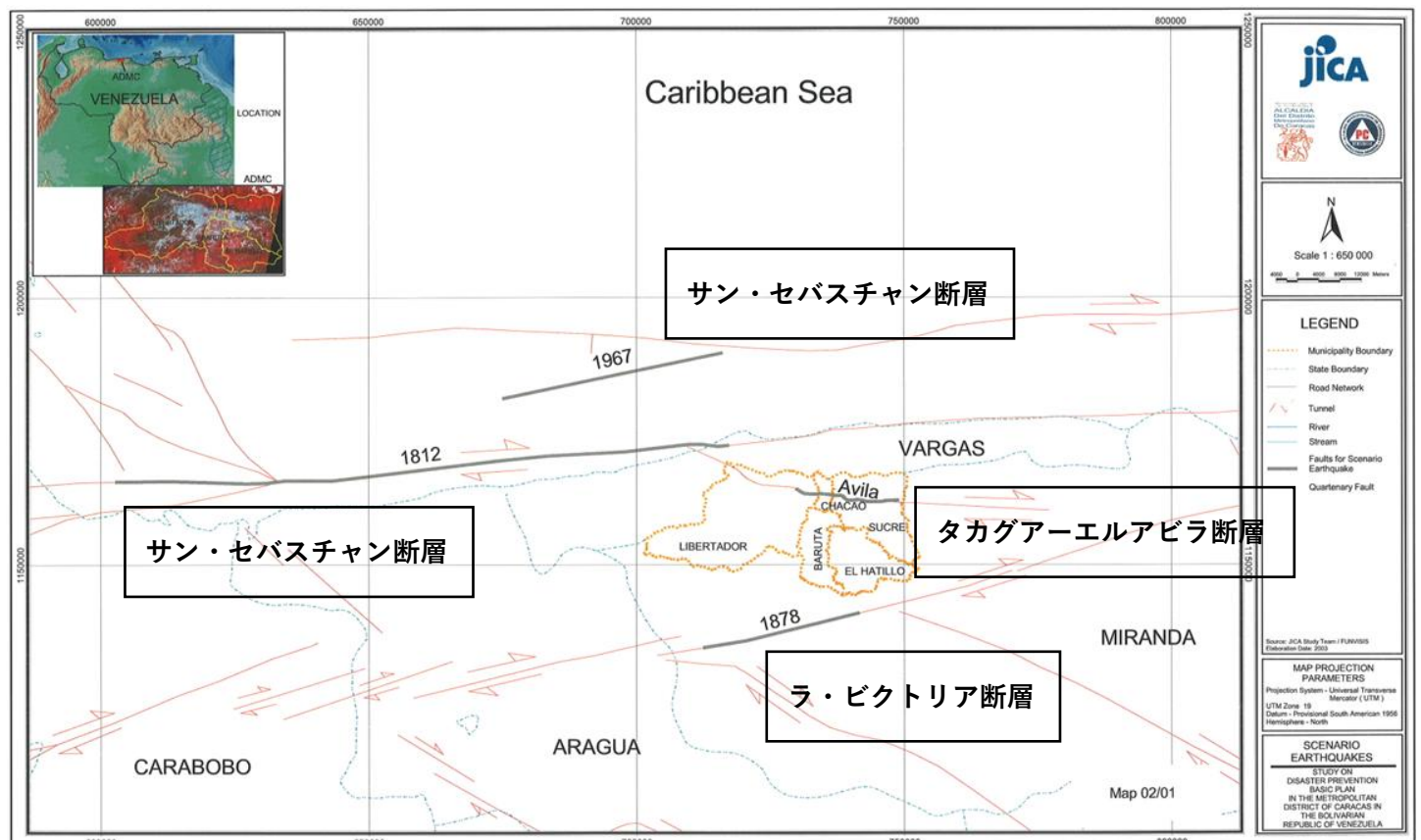
下図は、「国際協力機構（JICA）」が2005年に作成した「カラカス首都圏防災基本計画調査」に掲載された、カラカス周辺の主要断層と想定地震の位置図。

カラカス周辺には複数の断層が存在する。

カラカス周辺には、カリブ海沿岸・沖合を東西方向に延びる「サン・セバスティアン断層」、アビラ山付近に延びる「タカグアーエル・アビラ断層」、カラカス盆地の南方に延びる「ラ・ビクトリア断層」などが存在する。

この図からは、カラカスには1つの断層ではなく、複数の断層が分布していることが分かる。

図：カラカス周辺の主要断層



（出所）JICA「カラカス首都圏防災基本計画調査」、2005年

POINT

3. 過去にカラカスに大きな影響を与えた地震

カラカスは、過去にも複数回にわたり大きな地震被害を受けてきた。

下表は、1800年以降に発生し、カラカスまたはその周辺地域に大きな影響を与えた主な地震を整理したものである。

過去カラカスに大きな 影響を与えた地震を確 認。

1812年3月26日の地震は、カラカスの歴史上、特に大きな被害をもたらした地震の一つ。古い情報なので正確性は担保されていないが、カラカス北方からカリブ海沿岸部を震源とする地震だったとされ、カラカス市北部は壊滅的な被害を受けた。

市内の建物の約60%が大破したと推定されている。死者数は資料によって異なるが、カラカスでは約2000人が死亡したとの推定がある。

表：カラカスに大きな影響を与えた地震

発生日	規模・震度	震源地	カラカスへの主な影響
1812年3月26日	M6.3	カラカス北方からカリブ海沿岸部。サン・セバスティアン断層との関連が指摘される	市北部がほぼ壊滅し、市内の建物の約60%が大破したと推定。死者数は資料により差があるが、カラカスで約2000人と推定されている。
1878年4月12日	M5.9	カラカス南方のクア周辺	カラカス南方で大きな被害が発生し、クアでは土砂災害などにより300～400人が死亡した。カラカスでも建物に亀裂が生じた。
1900年10月29日	M7.6	カラカス北方のカリブ海沖。サン・セバスティアン断層またはラ・トルトゥガ断層付近	カラカスでは20棟が倒壊し、100棟以上が被害を受けた。死者21人、負傷者50人が発生し、その後も長期間にわたり余震が続いた。
1967年7月29日	M6.3	カラカスの北約20キロに位置する中央沿岸部沖	カラカスの一部で中高層ビルが倒壊し、死者283人、負傷者約2000人が発生した。
2026年6月24日	M7.2、M7.5	カラカスから西へ直線距離約160キロ。ヤラクイ州とカラボボ州の州境	カラカス・ラグアイラ州で中高層ビルが倒壊。6月27日時点で少なくとも死者1430人、負傷者3238人の被害を確認している。

（出所）JICA「カラカス首都圏防災基本計画調査 2005年」を参考にベネインベストメント作成

POINT

1812年の地震による死者数は2000人と推定される。

2026年の地震による死者数は既に1430人を計上。

ベネズエラ史上最大級の自然災害の1つと言える。

1878年4月12日の地震は、カラカス南方のクア周辺で大きな被害をもたらした。クアでは建物の倒壊や土砂災害が発生。

クア市の住民総数3000人に対して、土砂により300～400人が死亡、クア市以外の地域を含めると死者総数は600人と推定されている。カラカスでも揺れが観測され、一部の建物に亀裂が生じた。

1900年10月29日の地震は、カラカス北方のカリブ海沖で発生した。マグニチュード7.6と規模の大きな地震だったが、海上を震源地とする地震だったことで被害が最小限に抑えられたとされる。

この地震により、カラカスでは20棟が倒壊し、100棟以上が被害を受けた。死者21人、負傷者50人が発生し、その後も長期間にわたり余震が続いたとされる。

1967年7月29日の地震は、カラカス北方の中央沿岸部沖で発生した。この地震が、今回の地震以前ではベネズエラで最も被害の大きな地震とされていた。カラカスの一部では中高層ビルが倒壊し、死者283人、負傷者約2000人の被害が発生した。特にロス・パロス・グランデスやアルタミラなどで建物被害が目立った。本件については、「[ベネズエラ・トゥデイ No.478](#)」にて、当時の地震の様子を写真付きで紹介している。

また、前ページの表では、「カラカスに大きな影響を与えた地震」という意味で2026年6月24日の地震を掲載したが、この地震以外にもここ数年単位でも特筆すべき地震は度々発生している。

過去ベネズエラ・トゥデイで紹介した地震情報では、2018年8月にスクレ州でマグニチュード6.3～7.3規模の地震が発生し、カラカスの建物に影響を与えた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.179](#)」）。

他、2018年12月にカラボボ州でマグニチュード4.9～6.1の地震が発生し、周辺では建物が破損した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.234](#)」）。

他、2025年9月にスリア州でマグニチュード6.3の地震が観測された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1274](#)」）。

POINT

**1800年～2026
年にかけて、カラカス
では複数の地震被害を
受けている。**

**ベネズエラ、特にカラ
カスでの活動に当たっ
ては、地震は「考慮すべ
き自然災害リスク」と
の認識が必要。**

4. まとめ

参考までに、表で取り上げた地震の発生間隔を確認すると、
1812年から1878年までが約66年、
1878年から1900年までが約22年、
1900年から1967年までが約67年、
1967年から2026年までが約59年となる。

これらの地震は震源地、関連する断層、地震の規模がそれぞれ異なるため、あ
くまで参考情報の域を出ないが、過去200年以上の記録から、カラカスは一
定の頻度で地震の影響を受けてきたことが分かる。

カラカスは地震と無縁の都市ではない。周辺には複数の断層が存在し、過去に
も異なる地域で発生した地震によって、建物倒壊や多数の死傷者を伴う被害を
受けてきた。

そのため、ベネズエラ、特にカラカスで活動するに当たっては、地震を「発生
頻度の低い例外的な災害」と認識するのではなく、「考慮すべき自然災害リス
クの1つ」として認識する必要があるだろう。

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減（6月24日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	57.70	59.40	58.55	△ 1.06
2018-II	13.625	2018/8/15	58.20	59.70	58.95	△ 0.21
2018	7	2018/12/1	43.35	44.75	44.05	△ 0.79
2019	7.75	2019/10/13	44.40	45.85	45.13	△ 0.50
2020	6	2020/12/9	42.80	44.25	43.53	△ 0.68
2022	12.75	2022/8/23	55.30	56.85	56.08	△ 1.06
2023	9	2023/7/5	47.65	49.10	48.38	△ 1.83
2024	8.25	2024/10/13	45.65	47.10	46.38	△ 1.54
2025	7.65	2025/4/21	44.90	46.40	45.65	△ 1.46
2026	11.75	2026/10/21	54.75	56.00	55.38	△ 1.38
2027	9.25	2027/9/15	49.80	51.15	50.48	△ 1.22
2028	9.25	2028/5/7	49.00	49.90	49.45	△ 1.79
2031	11.95	2031/8/5	54.55	55.90	55.23	△ 1.60
2034	9.375	2034/1/13	49.30	50.50	49.90	△ 2.01
2038	7	2038/3/31	44.70	46.10	45.40	△ 1.41
電力債 2018	8.5	2018/4/10	38.45	40.00	39.23	△ 2.30

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	105.30	106.35	105.83	0.55
2021	9	2021/11/17	44.85	45.80	45.33	△ 1.79
P 2022	12.75	2022/2/17	51.40	51.95	51.68	△ 2.08
D 2022(N)	6	2022/10/28	37.35	37.95	37.65	△ 1.50
V 2024	6	2024/5/16	39.05	40.00	39.53	△ 2.11
S 2026	6	2026/11/15	38.85	39.55	39.20	△ 1.63
A 2027	5.375	2027/4/12	38.15	38.75	38.45	△ 1.79
2035	9.75	2035/5/17	46.15	46.75	46.45	△ 2.93
2037	5.5	2037/4/12	38.15	38.85	38.50	△ 1.14

	百万ドル	先週比
外貨準備	14,307	6.43

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	623.02	1.73
並行レート(Binance)	770.25	△ 3.55

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

地震発生からベネズエラの証券会社は活動を休止しており、6月25日以降の債券価格が更新されていない。

左表は地震が発生する直前の6月24日時点のベネズエラ債の価格（地震が発生したのは6月24日の18時頃）。

6月24日時点でベネズエラ債はPDVSA20を除いて、国債・PDVSA社債ともにマイナスを記録した。

他、外貨準備については先週比6.43%のプラス（約9億ドル増）と大きく増えている。

米国で保管されている原油輸出収入の一部がベネズエラ中央銀行に入金されたことが要因と思われる。

以上